

平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エッチ・ケー・エス
コード番号 7219 URL <http://www.hks-power.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長谷川 浩之
(氏名) 高根澤 進
配当支払開始予定日

TEL 0544-29-1111
平成28年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	7,336	4.4	477	92.5	436	25.8	382	67.2
27年8月期	7,026	△4.2	248	△33.5	346	△21.7	228	△15.8

(注) 包括利益 28年8月期 138百万円 (△65.9%) 27年8月期 405百万円 (24.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	103.90	—	4.7	3.8	6.5
27年8月期	59.13	—	2.8	3.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 ー百万円 27年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	11,972	8,288	68.8	2,284.93
27年8月期	10,881	8,279	75.5	2,219.71

(参考) 自己資本 28年8月期 8,241百万円 27年8月期 8,215百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	1,186	△1,143	603	1,966
27年8月期	△18	595	△261	1,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	12.00	12.00	44	20.3	0.6
28年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	54	14.4	0.7
29年8月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	—	—	—

3. 平成29年 8月期の連結業績予想(平成28年 9月 1日～平成29年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,160	△9.6	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	6,960	△5.1	260	△45.6	270	△38.1	180	△53.0	49.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」を御覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年8月期	4,000,000 株	27年8月期	4,000,000 株
28年8月期	392,966 株	27年8月期	298,966 株
28年8月期	3,682,574 株	27年8月期	3,870,079 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	6,094	10.1	378	260.0	397	146.4	351	245.1
27年8月期	5,533	△7.6	105	△65.5	161	△55.4	101	△55.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	95.33	—	—	—
27年8月期	26.28	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年8月期	11,039	7,724	7,724	70.0	70.0	2,141.51	2,141.51	
27年8月期	9,770	7,551	7,551	77.3	77.3	2,040.30	2,040.30	

(参考) 自己資本 28年8月期 7,724百万円 27年8月期 7,551百万円

2. 平成29年 8月期の個別業績予想(平成28年 9月 1日～平成29年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△8.1	0	—	0	—	0.00	0.00
通期	5,820	△4.5	220	△44.7	140	△60.1	38.81	38.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外にあり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション関係)	26
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策および日銀の金融政策等を背景に、穏やかな回復基調で推移していましたが、昨年末からの円高・株安、国外においては欧州の景気不安・英国のEU離脱問題等が影響し、非常に不安定な状況となっております。為替に関しては、政府予測に反し、大幅な円高となり、当初の目論見から大きく外れ、予測の難しい不透明な状況となりました。

当社グループが所属しております自動車業界におきましては、依然として消費税増税および軽自動車税引き上げによる買い控えから脱却できずにおり、未だ本格回復が見通せない状況となっております。

このような状況下、弊社におきましては、ホンダS660やマツダROADSTER等のスポーツカーが発売されたこともあり、国内アフターパーツ分野の売上高においては前期比で増加となりました。海外においては、為替の影響等もあり、一部売上が増加はしたものの、全体では前期を下回る結果となりました。アフターパーツ以外の分野では、開発受託業務が大きく伸びを見せ、前期を上回る結果となりました。また、ガソリンとCNGとを併用して走行することができるBi-Fuel車改造事業は前期を上回りましたが、ディーゼルエンジンを天然ガスエンジンに改造するCNG事業、および水上バイク用スーパーチャージャーにおいては、いずれも前期を下回りました。この結果、当連結会計年度における連結売上高は7,336百万円（前期比4.4%増）となりました。

損益面では、売上高が伸長したこと、アフターパーツ売上の増加により売上総利益率が前期比1.6%増加したこと、販売費及び一般管理費が前期と同水準だったこと等により、営業利益は477百万円（前期比92.5%増）となり、為替が前期末に比べて円高に進んだことから為替差損72百万円の計上等により経常利益は436百万円（前期比25.8%増）となりました。また、補助金収入166百万円の特別利益への計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は382百万円（前期比67.2%増）となりました。

②次期の見通し

国内アフターマーケットにおいては、若干ながらも向上くと予想しております。海外においては、未開拓・開拓不足の地域において、現地ニーズを掘り起こし、新たなマーケットの拡大を行えるよう、努力してまいります。

また、受託業務につきましては、景気に左右されるところもあり、不透明な状態となっております。

以上により、平成29年8月期は、連結売上高6,960百万円、経常利益270百万円、親会社株主に帰属する当期純利益180百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,090百万円増加し、11,972百万円となりました。このうち、流動資産は、前連結会計年度末に比べ868百万円増加し、6,577百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が139百万円減少しましたが、現金及び預金が803百万円、譲渡性預金の増加等により有価証券が299百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ222百万円増加し、5,395百万円となりました。これは主に、投資有価証券が流動資産の有価証券への振替えおよび時価評価により271百万円減少しましたが、当社における機械設備を中心とした設備投資により有形固定資産が506百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,081百万円増加し、3,683百万円となりました。このうち、流動負債は、前連結会計年度末に比べ559百万円増加し、2,139百万円となりました。これは主に、短期借入金が225百万円、未払法人税等が149百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ522百万円増加し、1,543百万円となりました。これは主に長期借入金が507百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、8,288百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が176百万円、自己株式が84百万円、およびその他有価証券評価差額金が49百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益382百万円の計上等により利益剰余金が338百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ539百万円増加し、1,966百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は1,186百万円（前期は18百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益612百万円、減価償却費498百万円および売上債権の減少による資金の増加額118百万円等の増加があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は1,143百万円（前期は595百万円の取得）となりました。これは主に、補助金の受取額166百万円、有価証券の償還による収入100百万円等の収入がありましたが、有形固定資産の取得額887百万円および定期預金の増加額490百万円等の支出があったことによるものです。

財務活動の結果取得した資金は603百万円（前期は261百万円の使用）となりました。これは主に、長短借入金の返済額166百万円、自己株式の取得額84百万円および配当金の支払額44百万円等の支出がありましたが、長短借入金による収入900百万円があったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率（％）	73.0	75.5	68.8
時価ベースの自己資本比率（％）	21.1	26.1	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	—	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	80.8	—	117.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成27年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、研究開発投資や生産・販売体制の整備および新規事業分野の展開に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、当期の業績を鑑みまして、期末配当予想を1株当たり12円から3円増額して15円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり12円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。当社グループでは、これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①市場における競争

当社グループは、アフターパーツの総合メーカーとしての高いブランド力を背景にした事業を展開しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、厳しい競争にさらされております。また近年は、自動車メーカーがアフターパーツ市場にも積極的な姿勢を示しており、更に競争が激化する可能性があります。当社は、お客様のニーズを敏感にとらえ、魅力ある製品をタイムリーに提供することにより、ブランド力の維持・向上を図っておりますが、これができない場合には、売上高および販売シェアが減少するリスクがあります。また、急激に価格競争が進んだ場合には、利益率の低下を引き起こすリスクがあります。

②自動車メーカーの商品戦略

当社グループは、自動車メーカーの販売する自動車に取り付けるパーツの販売を主体とした事業を行っているため、自動車メーカーの展開する商品カテゴリーの変化により、当社グループのユーザー層が変化することがあります。近年は、当社グループの得意とするスポーツカーのカテゴリーが減少し、エコカー・ミニバン・ワゴン・軽自動車が増加したことにより、販売モデルや価格帯が変化し売上高が減少しました。このように、自動車メーカーが商品戦略を急激かつ大規模に変化させた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすリスクがあります。

③地震等自然災害による影響

地震、噴火等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。当社の生産拠点は富士宮市に集中しているため、予想される東海地震が発生した場合、施設の損害や復旧費用のほかに、生産活動ができなくなることにより事業活動に障害または遅延をきたす可能性があります。大規模または長期間の障害または遅延が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

④為替の変動

当社グループは、海外で販売している商品の大半が日本国内で生産され輸出されております。急激かつ大幅な円高が発生した場合には、海外における価格競争力を失い、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶリスクがあります。

⑤環境その他の規制

当社グループは、事業活動を行っているそれぞれの国において、安全性、騒音、排気ガス等の環境規制、その他の法規制を受けております。法律の改正により、当社グループの費用負担が大幅に増加するリスクがあります。

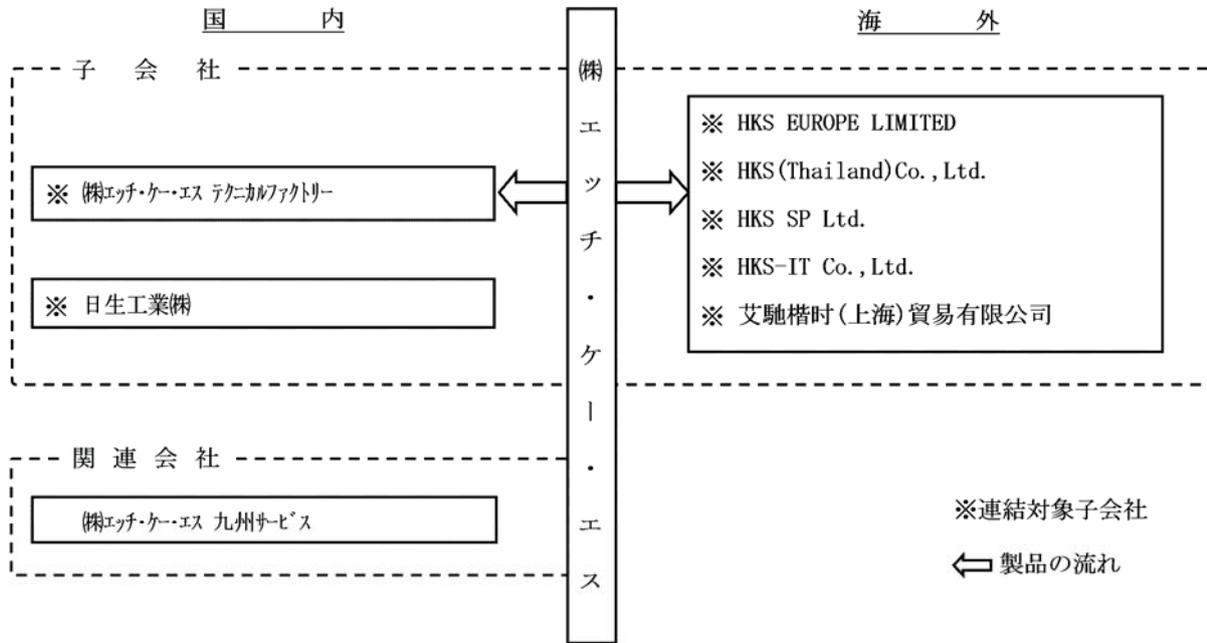
⑥顧客企業の変化

当社グループは、当社グループの営業所を通して販売活動を行っているとともに、量販店に対する販売や自動車メーカーに対しての部品・技術の供給を行っております。これらの自動車メーカーや大手量販店に対する売上は、当社グループが管理できない要因により影響を受けることがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)エッチ・ケー・エス（当社）および子会社7社、関連会社1社より構成されており、自動車等の関連部品の製造、販売ならびにエンジンの製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究およびその他サービス等の事業を展開しております。

当社およびHKS-IT Co.,Ltdが製品の製造を行い、国内販売は主として当社、(株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリーが、海外販売は当社、HKS EUROPE LIMITED、HKS(Thailand)Co.,Ltd.および艾馳楷时（上海）貿易有限公司が行っております。また、日生工業(株)は自動車メーカーの部品の加工を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「感性に訴える こだわりのもの造りを通じて お客様のライフスタイルを より個性豊かなものに演出する事に 挑戦し続ける。」との企業理念に基づき、次の5項目を経営方針としております。

- ①お客様の立場で行動する。
- ②全ての品質を向上する。
- ③世界的視野で行動する。
- ④市場は自ら創造する。
- ⑤環境との調和を図る。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益重視の経営体質を目指しているため、売上高と経常利益を重要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、継続的な成長を目指すため、対処すべき課題（経営目標）を以下のとおり設けており、その実現のための各種施策を展開してまいります。

- ①新事業を収益の柱に育てます。
次世代技術の研究・開発に取り組めます。
- ②アフターパーツ分野で新たな価値を創造します。
SUV向けの製品の開発、ハードパーツ・サスペンションに重点をおいた開発を行います。
- ③工場の生産性をアップします。
機械の稼働率、一人当りの生産性向上を重点取組みとします。
- ④品質目標に「世界の四輪・二輪メーカーおよびお客様に信頼されるHKSブランド完成への挑戦」を掲げ、品質保証体制の確立に向け、グループ全体でのISO継続維持および改善を目指します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,494	2,316,452
受取手形及び売掛金	1,347,862	1,208,261
有価証券	500,000	799,945
製品	1,281,426	1,255,462
仕掛品	192,533	221,243
原材料及び貯蔵品	662,107	585,807
繰延税金資産	83,103	85,241
その他	134,515	108,244
貸倒引当金	△5,584	△3,644
流動資産合計	5,708,459	6,577,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,822,562	3,880,501
減価償却累計額	△2,573,071	△2,642,847
建物及び構築物(純額)	※2 1,249,490	※2 1,237,654
機械装置及び運搬具	4,664,100	5,204,252
減価償却累計額	△3,844,543	△4,043,821
機械装置及び運搬具(純額)	※2 819,556	※2 1,160,431
土地	※2 1,803,112	※2 1,803,112
建設仮勘定	92,219	265,578
その他	2,009,405	2,022,908
減価償却累計額	△1,909,864	△1,919,593
その他(純額)	※2 99,540	※2 103,314
有形固定資産合計	4,063,920	4,570,090
無形固定資産		
その他	79,800	99,227
無形固定資産合計	79,800	99,227
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 864,679	※1 593,508
長期貸付金	35,634	33,730
繰延税金資産	77,695	60,832
その他	90,560	76,658
貸倒引当金	△39,124	△38,474
投資その他の資産合計	1,029,444	726,255
固定資産合計	5,173,165	5,395,573
資産合計	10,881,624	11,972,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,955	622,335
短期借入金	※2 404,228	※2 630,108
未払法人税等	36,970	186,264
賞与引当金	83,807	87,723
その他	453,129	613,549
流動負債合計	1,580,090	2,139,980
固定負債		
長期借入金	※2 575,938	※2 1,083,061
繰延税金負債	40,892	30,275
役員退職慰労引当金	138,220	138,410
退職給付に係る負債	261,370	286,667
資産除去債務	4,410	4,480
その他	713	713
固定負債合計	1,021,545	1,543,607
負債合計	2,601,636	3,683,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,458,725	6,796,957
自己株式	△221,104	△306,100
株主資本合計	8,079,370	8,332,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,251	31,439
為替換算調整勘定	54,626	△122,200
その他の包括利益累計額合計	135,878	△90,761
非支配株主持分	64,739	47,154
純資産合計	8,279,988	8,288,999
負債純資産合計	10,881,624	11,972,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	7,026,409	7,336,391
売上原価	※1 4,427,080	※1 4,507,874
売上総利益	2,599,328	2,828,516
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	123,896	115,564
給料及び手当	788,513	775,406
賞与引当金繰入額	47,719	51,472
退職給付費用	24,722	20,481
役員退職慰労引当金繰入額	8,570	8,140
減価償却費	149,405	136,648
その他	1,208,448	1,243,251
販売費及び一般管理費合計	※1 2,351,276	※1 2,350,964
営業利益	248,051	477,552
営業外収益		
受取利息	9,791	4,453
有価証券利息	9,744	9,261
受取配当金	6,559	5,527
為替差益	59,951	-
受取賃貸料	6,338	5,487
スクラップ売却益	3,039	2,457
貸倒引当金戻入額	3,366	2,647
その他	12,232	12,747
営業外収益合計	111,023	42,582
営業外費用		
支払利息	9,336	9,987
為替差損	-	72,200
その他	2,811	1,458
営業外費用合計	12,147	83,647
経常利益	346,927	436,487
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,420	※2 173
補助金収入	54,000	166,229
保険返戻金	-	10,853
特別利益合計	58,420	177,255
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,074	※3 715
固定資産除却損	※4 610	※4 778
投資有価証券評価損	-	93
特別退職金	4,411	-
特別損失合計	6,095	1,586
税金等調整前当期純利益	399,252	612,156
法人税、住民税及び事業税	82,814	206,720
法人税等調整額	49,630	28,779
法人税等合計	132,444	235,500
当期純利益	266,807	376,655
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	37,968	△5,988
親会社株主に帰属する当期純利益	228,838	382,644

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	266,807	376,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,154	△49,811
為替換算調整勘定	101,663	△188,423
その他の包括利益合計	※ 138,818	※ △238,235
包括利益	405,626	138,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	362,895	156,004
非支配株主に係る包括利益	42,731	△17,584

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,750	963,000	6,277,867	△804	8,118,813
当期変動額					
剰余金の配当			△47,981		△47,981
親会社株主に帰属する当期純利益			228,838		228,838
自己株式の取得				△220,300	△220,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	180,857	△220,300	△39,442
当期末残高	878,750	963,000	6,458,725	△221,104	8,079,370

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,096	△42,274	1,821	22,008	8,142,643
当期変動額					
剰余金の配当					△47,981
親会社株主に帰属する当期純利益					228,838
自己株式の取得					△220,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,154	96,901	134,056	42,731	176,787
当期変動額合計	37,154	96,901	134,056	42,731	137,344
当期末残高	81,251	54,626	135,878	64,739	8,279,988

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,750	963,000	6,458,725	△221,104	8,079,370
当期変動額					
剰余金の配当			△44,412		△44,412
親会社株主に帰属する当期純利益			382,644		382,644
自己株式の取得				△84,996	△84,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	338,231	△84,996	253,235
当期末残高	878,750	963,000	6,796,957	△306,100	8,332,606

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81,251	54,626	135,878	64,739	8,279,988
当期変動額					
剰余金の配当					△44,412
親会社株主に帰属する当期純利益					382,644
自己株式の取得					△84,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,811	△176,827	△226,639	△17,584	△244,224
当期変動額合計	△49,811	△176,827	△226,639	△17,584	9,011
当期末残高	31,439	△122,200	△90,761	47,154	8,288,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	399,252	612,156
減価償却費	451,509	498,421
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,366	△2,589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,361	3,915
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,570	190
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,281	25,296
受取利息及び受取配当金	△26,095	△19,242
支払利息	9,336	9,987
為替差損益 (△は益)	△1,063	2,529
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,736	1,319
保険返戻金	-	△10,853
補助金収入	△54,000	△166,229
売上債権の増減額 (△は増加)	△108,456	118,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△197,468	△17,684
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,101	△7,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	△192,213	98,013
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△109,052	45,378
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,283	25,767
その他	△298	△1,789
小計	177,378	1,215,571
利息及び配当金の受取額	27,535	19,117
利息の支払額	△9,380	△10,137
法人税等の支払額	△214,278	△38,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,744	1,186,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	780,095	△490,387
有価証券の償還による収入	299,901	100,000
有形固定資産の取得による支出	△523,724	△887,735
有形固定資産の売却による収入	7,838	3,027
無形固定資産の取得による支出	△16,013	△49,178
投資有価証券の取得による支出	△2,566	△2,703
保険積立金の解約による収入	-	24,800
補助金の受取額	54,000	166,229
その他	△4,471	△7,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	595,059	△1,143,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	22,500	127,500
長期借入れによる収入	80,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△95,438	△144,497
自己株式の取得による支出	△220,300	△84,996
配当金の支払額	△47,775	△44,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,013	603,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,339	△106,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347,641	539,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,079,434	1,427,075
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,427,075	※ 1,966,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

HKS EUROPE LIMITED

HKS(Thailand)Co.,Ltd.

HKS SP Ltd.

HKS-IT Co.,Ltd.

艾馳楷時(上海)貿易有限公司

日生工業株式会社

株式会社エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

(株)エッチ・ケー・エス 九州サービス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、艾馳楷時(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、原材料および仕掛品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

親会社および国内子会社は主として定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、海外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3~50年、機械装置及び運搬具2~15年であります。

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段・・・・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・・・・外貨建て借入金

(b) ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・外貨建て借入金

③ヘッジ方針

当社は金融機関からの外貨建て借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を、また、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4) および事業分離等会計基準第57-4項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)		当連結会計年度 (平成28年8月31日)	
	工場財団	その他	工場財団	その他
建物及び構築物	866,987千円	70,345千円	866,295千円	2,655千円
機械装置及び運搬具	7,574	—	3,941	—
土地	1,411,546	107,679	1,411,546	79,725
有形固定資産その他	134	—	67	—
合計	2,286,242	178,025	2,281,850	82,380

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
短期借入金	300,000千円	550,008千円
長期借入金	500,000	874,990
合計	800,000	1,424,998

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
	863,159千円	846,816千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
機械装置及び運搬具	4,356千円	112千円
有形固定資産その他	64	60
計	4,420	173

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
機械装置及び運搬具	1,060千円	704千円
有形固定資産その他	14	11
計	1,074	715

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物	0千円	655千円
機械装置及び運搬具	234	73
有形固定資産その他	375	49
計	610	778

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	51,434千円	△74,577千円
組替調整額	—	93
税効果調整前	51,434	△74,484
税効果額	14,279	△24,672
その他有価証券評価差額金	37,154	△49,811
為替換算調整勘定：		
当期発生額	101,663	△188,423
組替調整額	—	—
税効果調整前	101,663	△188,423
為替換算調整勘定	101,663	△188,423
その他の包括利益合計	138,818	△238,235

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	4,000	—	—	4,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1	297	—	298

(注) 自己株式の株式数の増加297千株は、取締役会決議による自己株式の取得および単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	47,981	12	平成26年8月31日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	44,412	利益剰余金	12	平成27年8月31日	平成27年11月30日

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	4,000	—	—	4,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	298	94	—	392

(注) 自己株式の株式数の増加94千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	44,412	12	平成27年8月31日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	54,105	利益剰余金	15	平成28年8月31日	平成28年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金	1,512,494千円	2,316,452千円
有価証券	500,000	799,945
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△485,418	△950,000
取得日から償還期限までが3ヶ月を超える有価証券	△100,000	△199,945
現金及び現金同等物	1,427,075	1,966,452

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達する方針です。また、資金運用については安全性の高い金融資産等で運用しております。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外顧客との取引は概ね円建てで行っておりますが、一部外貨建てで行っている顧客もあり、その取引により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、短期的な資金運用として保有する譲渡性預金等であり、安全性の高い金融商品に限定しており、リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとに金利スワップ取引により金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジおよび支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について、取引先ごとに与信枠の設定を行い、期日および残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジをする方針であります。ただし、現時点では為替予約を行っておりません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての借入については、金利通貨スワップによって為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,512,494	1,512,494	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,347,862	1,347,862	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	899,297	905,280	5,982
②その他有価証券	465,381	465,381	—
資産計	4,225,036	4,231,019	5,982
(1) 支払手形及び買掛金	601,955	601,955	—
(2) 短期借入金	404,228	404,228	—
(3) 長期借入金	575,938	572,999	△2,938
負債計	1,582,121	1,579,183	△2,938
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成28年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,316,452	2,316,452	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,208,261	1,208,261	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	799,945	808,215	8,269
②その他有価証券	593,508	593,508	—
資産計	4,918,168	4,926,438	8,269
(1) 支払手形及び買掛金	622,335	622,335	—
(2) 短期借入金	630,108	630,108	—
(3) 長期借入金	1,083,061	1,080,261	△2,799
負債計	2,335,504	2,332,705	△2,799
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっております。有価証券である譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,512,494	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,347,862	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	300,000	400,000	200,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	—	—	—
合計	3,360,356	400,000	200,000	—

当連結会計年度（平成28年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,316,452	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,208,261	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	400,000	200,000	200,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	400,000	—	—	—
合計	4,324,714	200,000	200,000	—

3. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	322,500	—	—	—	—	—
長期借入金	81,728	45,298	528,178	2,462	—	—
合計	404,228	45,298	528,178	2,462	—	—

当連結会計年度（平成28年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	450,000	—	—	—	—	—
長期借入金	180,108	675,737	144,188	160,895	102,241	—
合計	630,108	675,737	144,188	160,895	102,241	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	799,297	805,490	6,192
	小計	799,297	805,490	6,192
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	100,000	99,790	△210
	小計	100,000	99,790	△210
合計		899,297	905,280	5,982

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	799,945	808,215	8,269
	小計	799,945	808,215	8,269
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		799,945	808,215	8,269

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	265,195	145,533	119,662
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	265,195	145,533	119,662
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	186	188	△1
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	186	188	△1
合計		265,381	145,721	119,660

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 200,000千円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	171,535	124,570	46,964
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	171,535	124,570	46,964
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,973	23,760	△1,787
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,973	23,760	△1,787
合計		193,508	148,331	45,176

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 400,000千円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について93千円（その他有価証券で時価のあるもの93千円）減損処理を行なっております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受取米ドル	長期借入金	500	500	(注)

(注) 為替予約等の振当処理を適用しているものについては、「注記事項」（金融商品関係）においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受取米ドル	長期借入金	500	500	(注)

(注) 為替予約等の振当処理を適用しているものについては、「注記事項」（金融商品関係）においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理を適用しているものについては、「注記事項」（金融商品関係）においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理を適用しているものについては、「注記事項」（金融商品関係）においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の国内連結子会社においては退職一時金制度、厚生年金基金制度および中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

複数事業主制度の厚生年金基金制度を採用している連結子会社については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しており、かつ重要性が乏しいため複数事業主制度に係る注記は省略しております。

なお、連結子会社が加入する「自動車振興会厚生年金基金」は、平成28年5月16日に厚生労働大臣より解散の認可を受けております。同基金の解散による追加負担の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	245,089千円	261,370千円
退職給付費用	31,196	28,382
退職給付の支払額	△14,914	△3,085
退職給付に係る負債の期末残高	261,370	286,667

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年8月31日)	(平成28年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	△261,370千円	△286,667千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△261,370	△286,667
退職給付に係る負債	△261,370	△286,667
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△261,370	△286,667

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度31,196千円 当連結会計年度28,382千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	304千円	13,127千円
貸倒引当金	1,858	1,159
賞与引当金	27,996	27,810
たな卸資産評価損	21,095	26,711
一括償却資産	3,647	3,261
連結上の未実現利益の調整	20,451	8,448
その他	8,717	5,878
小計	84,071	86,398
評価性引当額	△968	△1,156
計	83,103	85,241
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	12,466千円	11,723千円
役員退職慰労引当金	41,400	42,364
退職給付に係る負債	83,795	87,376
ゴルフ会員権評価損	1,986	1,906
減損損失	48,383	45,999
繰越欠損金	3,000	1,347
連結上の未実現利益の調整	15,774	15,435
その他	9,933	8,968
小計	216,742	215,122
評価性引当額	△100,145	△96,737
計	116,596	118,384
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	38,409千円	14,008千円
特別償却準備金	25,136	16,459
固定資産圧縮積立金	16,248	57,359
計	79,794	87,828
繰延税金資産(固定)の純額	36,802	30,556

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	35.35%	32.83%
(調整)		
住民税均等割等	1.76	1.15
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42	0.80
評価性引当額	△2.17	0.17
試験研究費等の税額控除額	△3.57	△2.68
連結子会社との適用税率差異	△3.30	1.66
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.19	1.44
留保金課税	0.01	2.89
その他	0.48	0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.17%	38.47%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.83%から、平成28年9月1日に開始する連結会計年度および平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.71%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.48%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,316千円減少し、法人税等調整額が6,036千円、その他有価証券評価差額金が720千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
5,484,480	287,490	402,614	798,860	52,962	7,026,409

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
5,937,774	276,204	351,303	699,221	71,887	7,336,391

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長谷川 浩之	—	—	当社代表取 締役社長	被所有 直接3.5%	土地・建物 の賃借	土地・建物 の賃借	10,845	未払金	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長谷川 浩之	—	—	当社代表取 締役社長	被所有 直接3.6%	土地・建物 の賃借	土地・建物 の賃借	10,845	未払金	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	2,219円71銭	2,284円93銭
1株当たり当期純利益金額	59円13銭	103円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	228,838	382,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	228,838	382,644
期中平均株式数(千株)	3,870	3,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,530	1,330,726
受取手形	101,010	119,022
売掛金	1,258,870	1,264,727
有価証券	500,000	799,945
製品	979,535	940,690
仕掛品	126,052	173,456
原材料及び貯蔵品	604,928	540,088
前払費用	25,081	25,204
繰延税金資産	51,378	65,278
未収入金	54,389	20,879
その他	63,623	74,500
貸倒引当金	△4,574	△2,754
流動資産合計	4,417,826	5,351,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	888,451	899,912
構築物	248,418	234,201
機械及び装置	453,305	867,376
車両運搬具	35,628	40,253
工具、器具及び備品	70,435	88,181
土地	1,764,372	1,764,372
建設仮勘定	15,940	133,327
その他	2,169	787
有形固定資産合計	3,478,723	4,028,412
無形固定資産		
ソフトウェア	53,426	79,761
電話加入権	12,646	12,646
その他	4,797	206
無形固定資産合計	70,870	92,614
投資その他の資産		
投資有価証券	859,338	589,676
関係会社株式	807,614	856,614
長期貸付金	73,284	65,380
破産更生債権等	12,544	12,484
長期前払費用	17,701	13,826
繰延税金資産	61,920	45,396
その他	33,379	40,715
貸倒引当金	△62,731	△57,038
投資その他の資産合計	1,803,051	1,567,055
固定資産合計	5,352,644	5,688,082
資産合計	9,770,470	11,039,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	54,494	86,218
営業外支払手形	13,612	72,710
買掛金	466,681	553,834
短期借入金	300,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	20,040	120,048
未払金	166,848	266,420
未払費用	23,244	23,799
未払法人税等	3,551	167,875
未払消費税等	5,365	19,201
前受金	6,091	7,428
預り金	157,026	162,902
賞与引当金	63,819	66,491
流動負債合計	1,280,774	1,996,930
固定負債		
長期借入金	538,210	893,160
退職給付引当金	261,370	286,667
役員退職慰労引当金	134,470	134,110
資産除去債務	4,410	4,480
固定負債合計	938,460	1,318,417
負債合計	2,219,235	3,315,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金		
資本準備金	963,000	963,000
資本剰余金合計	963,000	963,000
利益剰余金		
利益準備金	42,187	42,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	95,929
別途積立金	5,439,000	5,439,000
繰越利益剰余金	369,060	579,783
利益剰余金合計	5,850,247	6,156,900
自己株式	△221,104	△306,100
株主資本合計	7,470,892	7,692,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,342	31,952
評価・換算差額等合計	80,342	31,952
純資産合計	7,551,235	7,724,502
負債純資産合計	9,770,470	11,039,850

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	5,533,196	6,094,295
売上原価	3,391,591	3,605,550
売上総利益	2,141,604	2,488,745
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	659,432	650,398
賞与引当金繰入額	45,198	46,616
退職給付費用	19,986	16,944
役員退職慰労引当金繰入額	8,020	7,590
減価償却費	129,787	121,019
その他	1,174,151	1,268,088
販売費及び一般管理費合計	2,036,575	2,110,656
営業利益	105,028	378,088
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,872	6,841
有価証券利息	9,744	9,261
為替差益	14,450	-
受取賃貸料	3,892	2,892
受取事務手数料	6,832	6,694
スクラップ売却益	2,559	2,213
貸倒引当金戻入額	4,946	7,512
その他	7,104	8,857
営業外収益合計	67,403	44,272
営業外費用		
支払利息	8,401	8,919
為替差損	-	14,793
その他	2,635	998
営業外費用合計	11,036	24,710
経常利益	161,395	397,651
特別利益		
固定資産売却益	3,272	44
補助金収入	-	156,229
特別利益合計	3,272	156,273
特別損失		
固定資産売却損	869	704
固定資産除却損	352	778
投資有価証券評価損	-	93
特別退職金	4,411	-
特別損失合計	5,633	1,575
税引前当期純利益	159,034	552,348
法人税、住民税及び事業税	36,249	174,755
法人税等調整額	21,069	26,527
法人税等合計	57,319	201,283
当期純利益	101,715	351,065

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	878,750	963,000	963,000	42,187	5,439,000	315,326	5,796,513
当期変動額							
剰余金の配当						△47,981	△47,981
当期純利益						101,715	101,715
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	53,734	53,734
当期末残高	878,750	963,000	963,000	42,187	5,439,000	369,060	5,850,247

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△804	7,637,459	43,663	43,663	7,681,123
当期変動額					
剰余金の配当		△47,981			△47,981
当期純利益		101,715			101,715
自己株式の取得	△220,300	△220,300			△220,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			36,678	36,678	36,678
当期変動額合計	△220,300	△166,566	36,678	36,678	△129,888
当期末残高	△221,104	7,470,892	80,342	80,342	7,551,235

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	878,750	963,000	963,000	42,187	-	5,439,000	369,060	5,850,247
当期変動額								
剰余金の配当							△44,412	△44,412
固定資産圧縮積立金の積立					107,440		△107,440	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△11,510		11,510	-
当期純利益							351,065	351,065
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	95,929	-	210,723	306,652
当期末残高	878,750	963,000	963,000	42,187	95,929	5,439,000	579,783	6,156,900

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△221,104	7,470,892	80,342	80,342	7,551,235
当期変動額					
剰余金の配当		△44,412			△44,412
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		351,065			351,065
自己株式の取得	△84,996	△84,996			△84,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△48,390	△48,390	△48,390
当期変動額合計	△84,996	221,656	△48,390	△48,390	173,266
当期末残高	△306,100	7,692,549	31,952	31,952	7,724,502

7. 【その他】

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 高根澤 進

③就任予定日

平成28年11月29日

(2) その他

該当事項はありません。